

平成23年度
柏崎市教育委員会
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

目 次

	はじめに	P 1
	総評	P 2
第 1	教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 3
第 2	教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 5
1	安心して産み育てる環境づくりの推進	P 5
(1)	社会全体での子育て支援	P 5
	ア 地域及び事業所による子育て支援の充実	P 5
	イ 多様な保育サービスの確保	P 6
	ウ 放課後児童対策の充実	P 8
(2)	親子の健康づくりの推進	P 9
	ア 母子保健及び早期療育の推進	P 9
	イ 相談支援体制の充実	P 11
2	地域との連携による学校教育の推進	P 12
(1)	地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実	P 12
	ア 豊かな心を育む教育の充実	P 12
	イ 特色のある教育活動の推進	P 13
	ウ 体力の向上と食育の推進	P 14
(2)	地域と連携した教育環境の整備と改善	P 16
	ア 学校施設の整備と小中一貫校の検討	P 16
	イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進	P 18
	ウ 情報教育と情報環境の充実	P 18
(3)	推進体制の構築	P 19
	ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり	P 19
	イ 特別支援教育及び教育相談体制の充実	P 19
3	生涯学習の推進による地域の教育力の向上	P 22
(1)	学習成果が生きる生涯学習の推進	P 22
	ア 学習・交流機会の充実	P 22
	イ 社会教育事業の推進	P 24
(2)	地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	P 25
	生涯学習関連施設の充実とネットワーク化	P 25
4	スポーツを通じた地域活力の向上	P 27
(1)	生涯スポーツの振興と交流の推進	P 27
	ア スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進	P 27
	イ スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用	P 29
(2)	競技スポーツの振興	P 30
	スポーツ団体や指導者の育成	P 30
5	その他教育関係事務事業	P 31
	用語解説	P 34
	参考	P 35

はじめに

1 点検及び評価の背景

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され（平成20年4月施行）、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表し、また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなりました。

柏崎市教育委員会は、法改正の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第四次総合計画（前期基本計画）の施策体系を基本に、平成23年度教育方針を踏まえ、今年度は平成23年度に執行した事務事業（150事業）を対象として点検及び評価を行いました。

3 点検及び評価の方法

平成23年度事業の評価は、所管課で事務事業の概要及び成果等を整理したものを、平成24年7月31日及び8月6日に教育委員会事務評価委員会で点検及び評価を行いました。

< 内部評価ランク >

- [A] 期待した成果があった
- [B] ほぼ期待どおりの成果があった
- [C] 一定の成果がある
- [D] 成果が少なかった
- [E] 期待した成果がなかった

4 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、所管課が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する次の方々へに依頼し、御意見をいただきました。

委員長	笹川 吉昭	社会教育委員会議委員長
副委員長	矢嶋 繁子	前柏崎市立中通小学校長
委員	大島 正忠	柏崎市コミュニティ振興協議会副会長
委員	柴野 余史子	前柏崎市立高柳小学校PTA会長

総 評

平成23年度に執行された柏崎市教育委員会の所管事業の事業内容及び内部評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として点検及び評価を行った。評価のポイントは、第四次総合計画との整合性、前年度評価の検証、「平成23年度教育施策実施上の努力点」との整合性、市長マニフェストとの整合性などとし、評価の結果、以下のとおり総評する。

3月に発生した東日本大震災の避難児童生徒の支援のほか、小学校の統合、教育センター移転準備など、大きな業務があった年度であったが、予算の執行は適切であり、実施された事業はおおむね市民の期待に応える効果があったと判断される。

なお、下記の個別事項において、引き続き検討を要するものが見受けられた。

記

<項目別の主な評価等>

- ・ 事業によっては、毎年、ほぼ同じ内容の課題が上げられている。課題を克服する努力が必要であることは言うまでもないが、一方、順調に進んでいる事業や定例的な事業にまで課題を上げる必要はないのではないかと考える。
- ・ 柏崎の教育3・3・3運動について、学校、家庭、地域で共有するために、更に周知活動を深めるべきである。
- ・ 小中一貫教育・柏崎方式について、その考え方、利点などについて、広く市民に広報すべきである。
- ・ 心の相談員事業については、子どもたちが学校関係者以外の大人に悩みを相談できることが有効であるため、小学校への拡大も検討すべきである。
- ・ 図書館の奉仕活動事業について、地域での貸出文庫の活動を広く地域へ宣伝し利用を増やすべきである。
- ・ 市町村生涯スポーツ振興事業について、中学校の部活動の外部指導者を有効に配置し、部活動種目の減少を防ぐ方策について検討してほしい。

平成24年8月6日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 笹川吉昭

副委員長 矢嶋繁子

委員 大島正忠

委員 柴野余史子

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

1 定例会及び臨時会開催（定例会12回、臨時会1回）

開催月	審議事項等
4月定例会	市立博物館館長の任免承認について、社会教育委員の委嘱について、市立図書館の夏季閉館時間の短縮について、スポーツ振興審議会委員の解嘱及び委嘱について、平成24年度全国高等学校総合体育大会競技種目別大会会場担当教員を非常勤とする委嘱について他
5月定例会	市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部改正について、子育て支援一時預かり事業実施規則の一部改正について、予防接種事故災害補償規則の一部改正について、任意予防接種実施要綱の一部改正について、学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について、青少年育成委員の委嘱について、市立図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について他
6月定例会	教育委員会事務評価委員会委員の依頼について、教育委員会事務局文書取扱規程の一部改正について、教育財産の用途廃止について、市立博物館及び市立柏崎ふるさと人物館の臨時開館の承認について他
7月定例会	市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則について、休日保育事業実施規則の一部改正について、第二次柏崎市生涯学習推進後期基本計画作成スケジュールについて他
8月定例会	平成22年度柏崎市教育委員会点検・評価の報告について、スポーツ基本法の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、青年大会参加補助金の廃止について他
9月定例会	委員長選挙について、委員長職務代理者の選挙について、議席の指定について、スポーツ基本法の制定に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について、教員の勤務評定について（秘密会）、第五中学校の暫定的移転について、保育園の民営化及び統廃合について他
10月定例会	市立学校設置条例の一部改正について、柏崎市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正について、市長と委員の懇談について、柏崎市第四次総合計画後期基本計画のパブリックコメントについて他
10月臨時会	教育長の任命について
11月定例会	市立保育所条例の一部改正について、財産の譲与（建物）について、県立こども自然王国指定管理者の指定について、乳幼児健康支援サービス事業補助金交付要綱の廃止について、柏崎公民館使用料の改正について、文化財保護審議会への諮問について、学区外就学許可について（秘密会）他
12月定例会	就学指導委員会規程の一部改正について、要保護児童対策地域協議会設置要綱の一部改正について、私立保育園通園バス運行事業補助金交付要綱の一部改正について、市立博物館及び市立柏崎ふるさと人物館の臨時開館の承認について、柏崎市文化財の解除の答申について他
1月定例会	平成23年度教育委員会表彰の答申について、市立教育センター設置条例及び青少年育成センター設置条例の一部改正について、市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部改正について、勤労青少年ホーム設置条例の廃止及び学習プラザ設置条例の一部改正について他
2月定例会	平成24年度教育施策実施上の努力点について、市立学校通学区域規則の一部改正について、市立保育所規則の一部改正について、第二次柏崎市生涯学習推進後期基本計画について、市文化財の指定及び解除の答申について、保育所保育実施に関する規則の一部改正について他
3月定例会	教育委員会組織規則の一部改正について、教育長に対する事務の委任及び専決規則の一部改正について、学校給食共同調理場設置条例施行規則の一部改正について、保育所延長保育事業実施規則の一部改正について、勤労青少年ホーム設置条例施行規則を廃止する規則について他

2 学校訪問

- | | | | |
|--------------------|---------------|--------------------|-------------|
| (1) 平成23年 6月 2日（木） | 二田小学校、西山中学校 | (4) 平成23年10月 4日（火） | 新道小学校、半田小学校 |
| (2) 平成23年 6月27日（月） | 石地小学校、内郷小学校 | (5) 平成23年10月17日（月） | 南中学校、野田小学校 |
| (3) 平成23年 9月26日（月） | 枇杷島小学校、鏡が沖中学校 | (6) 平成23年10月27日（木） | 柏崎小学校、第一中学校 |

1 学校訪問の趣旨

- (1) 訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員の懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

2 訪問の概要

3 市長との懇談会

- ・平成23年11月22日(火) (1) 柏崎市の目指すべき人材育成について ~あるべき若者像、社会人像とは~
(2) 幼保、小中一貫教育の体制整備について ~親の成長とコミュニティのあり方~

4 研修会

- ・平成23年7月26日(火) 会場：三条市 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会 研究発表・情報交換など
(参加者) 根本委員、小林教育長

5 その他委員の業務

- 4月：教職員辞令交付式、教育委員会招集校長会
- 5月：新成人フェスティバル、市政功労者審査会
- 6月：青少年育成市民会議総会
- 7月：ぎおん柏崎まつりマーチングパレード、市政功労者表彰式、新潟県市町村教育委員会総会・研修会、中学校教科用図書採択協議会
- 8月：永年勤続教職員表彰式、教育懇談会、中高生と大人の座談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会
- 9月：柏崎トライウォーク、綾子舞現地公開、第33回親善運動会
- 10月：高浜小学校閉校式典、市後期基本計画策定市民会議策定委員会、第54回柏崎市美術展会表彰式
- 11月：田尻小学校50周年記念式典、剣野小学校20周年記念式典、新道小学校30周年記念式典、南鯖石小学校閉校式典、石地小学校閉校式典、門出小除幕式・思い出を語る会、綾子舞伝承学習発表会
- 1月：新年賀詞交換会、青少年健全育成市民大集会
- 2月：教育委員会表彰式、柏崎の教育を語る会
- 3月：高等学校卒業式、中学校卒業式、小学校卒業式、退職教職員辞令交付式、野田小学校閉校式典、門出小学校閉校式典

【項目別の主な委員評価等】

- ・市民の教育に対する期待に応え、全体として適切に実施されていると認められる。

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

は34ページに解説があります。

1 安心して産み育てる環境づくりの推進

【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

子どもを持ちたいと望む人が安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。

母子保健事業と療育事業の支援体制を充実し、母子の健康確保と育児不安や養育不安の軽減を図り、親子の健康づくりを推進する。

(1) 社会全体での子育て支援

【主要施策の基本方向】

ア 地域及び事業所による子育て支援の充実

子育て支援の拠点施設である元気館子育て支援センターと保育園・幼稚園等の地域における子育て支援機関が連携して交流の場や子育て情報等を提供するとともに、ファミリー・サポート・センター事業等において子育てサポーターの養成を行い、親や家庭における養育力の向上に取り組む。

また、次代を支える人材を育成するには男女が共に働きやすく、子育てと仕事の両立ができる環境の整備が重要となるため、企業に対して育児休業制度に関する情報提供や利用促進への働きかけを行う。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
かしわざきこども夢ぷらん推進協議会経費 [子ども課]	300	144	新かしわざきこども夢ぷらん(柏崎市の子育て支援を総合的・計画的に取り組むため策定された次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画)の円滑な推進のため、かしわざきこども夢ぷらん推進協議会を設置している。	同協議会において、後期行動計画2年目の23年度に実施した事業の確認とその評価を行った。 利用者の視点に立った評価指標を確立する。	A
地域子育て支援サポーター養成モデル事業 [子ども課(子育て支援センター)]	800	800	子育て相談や子育て情報を提供する「子育てサポーター」を養成するための子育て講座の開設や地域の子育て情報提供事業を行うことにより地域における子育て機能の充実を図る。2団体に事業を委託した。	委託事業を通し、地域において子育て機能の充実を図った。23年度で県の安心こども基金事業終了のため本事業も終了した。 地域において子育て機能の充実を図る必要がある。	B
かしわざきこども大学事業 [子ども課]	9,042	7,911	かしわざき子ども育成基金事業を活用し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し子どもたちの生きる力を育むことなどを旨とした各種体験事業を実施。7,817人が参加した。	新潟工科大学1日体験入学やこどもの笑顔創造プロジェクトなど全8コースを実施した。 実施事業を検証し、子ども育成基金及びこども大学の目的に沿って事業を見直す。	A

結婚活動応援事業 [子ども課]	1,500	1,500	少子化対策の一環として、独身男女の出会いの場を提供する事業。24組のカップルが成立した。	かしわざきめぐりあい実行委員会（代表者柏崎商工会議所、構成員柏崎農業協同組合）に事業を委託した。同実行委員会では、婚活deクッキング、サンセットクルージングとバーベキュー、クリスマスパーティー、ホワイトデーパーティーを開催した。 イベント実施後の経過や成婚の状況を確認する必要がある。市が実施を継続することの是非や民間企業等が実施する場合の支援の有無を含めて検討する必要がある。	B
地域子育て活性化事業 [子ども課(子育て支援センター)]	4,428	4,394	地域子育て支援員の人件費（2人）及び子育て講座や人材研修に係る講師謝礼等の経費 県の安心こども基金事業を活用して、近隣地域における子育て支援環境を整備・充実させるための人材育成・研究事業及び子育て講座を開催した。	元気館における講座は毎回大勢の参加があり、好評であった。その他、数か所のコミュニティセンターに出掛けて実施した。 元気館における講座以外にも、地域やコミュニティセンターなどと連携して進めていく必要がある。	B

イ 多様な保育サービスの確保

子どもたちの成長と子育て家庭を支える社会環境づくりのため、保育園・幼稚園において、安全で安心した生活ができる環境を用意するとともに、養護と教育が一体となって豊かな人間性を持った子どもを育成するための機能の充実を図る。

また、仕事と子育ての両立を支援するため、休日保育や夜間保育の実施、延長保育や一時保育、病後児保育の拡大など特別保育の更なる充実を図る。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
ファミリーサポートセンター事業 [子ども課(子育て支援センター)]	2,323	2,275	家事・育児等の家庭生活と仕事を両立させるため、子どもの預かりや送迎等の援助活動に関する依頼会員と提供会員相互の調整や子育て支援情報提供をアドバイザーが行う。 利用実績 提供会員34人 依頼会員372人 依頼・提供会員12人 延べ活動回数 702回	仕事と家事・育児等の家庭生活を両立させるため、事業を推進した。 活動の周知と協力会員の増員に努める。	B
子育て支援一時預かり事業 [子ども課]	16,625	15,836	街中の子育て支援で、柏崎ショッピングモール内一時預かり施設（ちびっ子館）の運営費。預かり延べ人数813人	保護者に急用ができたときに一時預かりを行う事業を柏崎ショッピングモールに委託し、実施している。	A
地域子育て支援交流施設運営事業 [子ども課]	12,346	5,795	保育園併設の子育て支援室（柏崎、西部、比角、北条、にしやま）の運営費	未就園児を持つ保護者の子育て不安を解消するために、相談や情報の提供を行った。 子育て支援室未整備地区の開設を検討する。	A

保育園措置事業 [子ども課]	1,198,037	1,177,607	常設保育園の運営経費 職員配置基準上保育士に不足が生じるため非常勤職員の雇用増、パート職員の雇用増 安心こども基金事業は、保育所の感染症予防対策や未就園児や保護者を含めた子育て支援の経費。また、保育の質を向上するための保育士の研修費用経費	安心こども基金事業で、感染症予防対策としてエアータオルや自動水洗を各保育園に配置、保育園や地域の子どもたちが親子で絵本や演劇に触れ合い豊かな心を育む事業を展開した。 途中入園する児童に対応する職員（非常勤職員、パート職員）の確保が難しい。 入園児童が減少している保育園の統廃合を検討する。	A
保育園除排雪経費 [子ども課]	3,989	2,921	保育園の除排雪に係る経費	各保育園の除排雪を機械借上げ、業者委託して行った。 大雪時の除雪体制の確保が必要である。	B
保育園営繕費 [子ども課]	8,350	7,212	保育園舎及び機器の老朽化による施設の補修経費	西部保育園で屋根改修、比角保育園で保育室内改修、松波保育園で物置の屋根外壁改修などの工事を行った。 老朽化している園舎の計画的な修繕と乳児受入れのための改修計画策定が必要である。	A
私立保育園特別保育事業補助金 [子ども課]	106,749	102,880	私立保育園で実施する特別保育事業に係る補助制度	私立保育園へ補助し、保育園独自の子育て支援等の取組を推進した。	A
私立保育園建設資金元利償還金補助金 [子ども課]	6,791	6,791	なかよし、はらまち、こみの保育園の施設整備に係る借入金元利償還金補助制度	なかよし、はらまち、こみの保育園の施設整備に係る借入金元利償還金を補助した。	A
私立保育園運営補助金 [子ども課]	31,341	31,341	私立保育園9園に対する運営費に係る事務費の補助制度	私立保育園9園に対する運営費に係る事務費を補助した。	A
私立保育園建設費補助金 [子ども課]	8,967	8,950	安心こども基金事業（保育所緊急整備事業）申請に伴う補助制度	明照保育園の大規模修繕、ふたば保育園の改築を行った。 保育園からの要望が多く、緊急度の高いものから実施している。	A
へき地保育園運営費 [子ども課]	14,340	10,188	上条保育園運営費	安心こども基金事業で、積み木、プールを保育園に配置した。 入園児童が減少しているため、保育園整備計画に基づき統廃合を検討する。	A
乳幼児健康支援サービス事業 [子ども課]	7,622	7,030	柏崎総合医療センター内の病後児保育室（びっころ）の運営費 申込者数201人 延べ利用者数126人	仕事等で保育をできない保護者に代わって病気の治りかけの子どもの保育を行う病後時保育を柏崎総合医療センターに委託した。 利用者が減少しているため、利用拡大に向けた広報等が必要である。 新潟病院で病児保育を開始したので、補助金を検討する。	A
私立幼稚園関係経費 [子ども課]	55,320	54,993	保護者の経済的負担の軽減のため、私立幼稚園の入園料及び保育料の一部助成（国庫補助事業） 私立幼稚園運営費及び児童健診料に係る補助制度	私立幼稚園に就園奨励費の補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減した。	A

ウ 放課後児童対策の充実

親の仕事と子育ての両立を支援し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、利用者のニーズに対応した児童クラブの運営に取り組む。

また、「放課後子どもプラン」に基づき、学校施設等を活用し、放課後や長期休暇等における子どもの育成、地域の交流活動に取り組み、総合的放課後児童対策を推進する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
放課後児童健全育成事業 [子ども課]	68,183	63,853	保護者が就労等により昼間家庭にいないおおむね10歳未満の児童に対し、放課後や長期休みに適切な遊び及び生活の場を提供してその健全な育成を図る。	小学校の統合に伴い、新道児童クラブを地元の集会施設（下村会館）に、鯖石児童クラブを旧中鯖石農協に移転した。 小規模校区での開設を検討する。	A
児童館運営事業 [子ども課]	2,103	1,937	児童に健全な遊び場を提供することにより健康を増進し、情操を豊かにするとともに、地域組織活動の育成助長、児童の健全育成を図る。	児童館の施設を利用し、にしやま児童クラブを実施した。 児童館としての活動内容を検討する必要がある。	B
子どもの遊び場施設整備補助金 [子ども課]	6,721	6,065	健全な遊びを通じた児童の体力増強と路上の遊びを防止するため、町内会等が実施主体となって行う子どもの遊び場の整備事業（用地取得、造成、遊具の取得及び修繕等）に対して補助金を交付する。22件6,049,000円の補助金を交付した。	町内会が管理している遊び場の有効活用と安全対策が図られた。 遊具の適正管理を周知する必要がある。	A
児童クラブ整備事業 [子ども課]	1,306	878	児童クラブの施設整備を図る。	田尻第一児童クラブ、東部児童クラブ、半田第一児童クラブに、エアコンを設置した。 利用児童が増加している施設を整備する必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

・おおむね期待した効果があるものと認められる。特に、児童クラブを小規模学校区に設立を進めていることは保護者、地域住民から評価されるべき点である。

(2) 親子の健康づくりの推進

【主要施策の基本方向】

ア 母子保健及び早期療育の推進

乳幼児健康診査等の受診率向上と未受診者の実態把握、助産師による家庭訪問事業の充実により、母子の健康確保と子育て不安軽減を図り、子どもの健やかな成長を促進する。

特に、産後うつ予防と早期発見は、母体の保護と養育環境を整備する上で重要であることから、助産師による家庭訪問事業の充実を図る。

また、成長や発達に不安のある児童の発達支援により、子どもの成長・発達の促進と併せ親の子育て不安の軽減に取り組む。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
早期療育事業 [子ども課(子育て支援センター)]	21,808	21,130	成長や発達に不安を持つ未就園児又は就学前の子どもとその保護者を対象に、個々の状態や要望に合わせた専門的な療育支援を実施している。	児童デイサービス事業の定着、言語聴覚士の任用によって、より一層の支援体制の充実が図られた。 発達に不安があると思われる乳幼児を、就園前などに把握する体制が必要である。	A
避難者雇用事業(緊急雇用震災対応分) [子ども課(子育て支援センター)]	1,794	1,472	東日本大震災による行政事務増大に伴う避難者雇用事業(療育教室、親子教室の介助)	避難者の雇用、事業実施が図られた。	A
子育て支援事業 [子ども課(子育て支援センター)]	2,924	2,100	子どもの健全育成及び子育て中の親支援を目的として子育て講座や親同士の交流の場を提供するとともに、親や地域の養育力向上を図る。	子育て支援ファイル(すくすくファイル)を配布した。 子育て応援サイトの活用のため、登録団体の勧誘と市民へのPRに努めた。 今後、それぞれの有効活用が必要である。	A
養育支援事業 [子ども課(子育て支援センター)]	51	6	双子や三つ子を養育している世帯又は精神的・身体的理由により児童の養育に支障を来している世帯を対象に、家事負担の軽減又は児童の養育環境の改善を目指して家事援助サービス利用料の一部助成を実施している。 (1世帯、延べ5件の利用)	家事負担の軽減又は児童の養育環境の改善のため実施した。 引き続き周知を行い、双子や三つ子を養育している世帯、養育が困難な世帯の子育て支援のため、事業の充実を図る必要がある。	A
子育てピア・サポート事業 [子ども課(子育て支援センター)]	183	98	子育ての孤立化や虐待予防、親支援の目的から子育てに不安や悩みを抱える親子にアプローチする。専門家からの知識の享受だけでなく、親同士がつながり、支え合うきっかけになるよう、グループワークを取り入れる。 楽しく子育て講座; NP(ノーバディパーフェクトプログラム)講座(1コース6日間)を1回開催し、13人の参加があった。	楽しく子育て講座; NP講座を実施し、子育ての孤立化や虐待予防、親支援をした。 子育てに不安や悩みを抱える親子を引き続き支援する必要がある。	A

母子健康診査費 [子ども課(子育て支援センター)]	76,251	72,121	母子の健康の確認と保持増進、子どもの成長発達の確認のため、妊婦健診費用の助成及び乳幼児健診を行う。国の生活安心確保対策に示された安心安全な出産の確保に向けた妊婦健診無料化への取組を推進するため、妊婦健診の公費負担14回を継続している。受診延べ人数は7,805人であった。乳幼児健診(4・6・9か月、1歳半、3歳)受診者延べ人数は3,342人であった。	母子の健康の確認と保持増進、子どもの成長発達の確認をした。妊婦健診の公費負担14回を継続し、平成23年度は検査の2項目を追加した。 医療機関と連携をして、ハイリスク妊婦や未受診者及び健診後の支援を充実していく必要がある。	A
母子健康診査費(東北地方太平洋沖地震) [子ども課(子育て支援センター)]	1,096	970	原発避難特例法に基づく特例事務として、母子保健法に基づく妊婦乳幼児健康診査を避難住民に実施するもの。延べ件数119件	避難者の妊婦健康診査費を助成した。 避難者について、引き続き助成を行う。	A
母子訪問指導事業 [子ども課(子育て支援センター)]	3,258	2,670	新生児の健康確認と成長・発達確認、産婦の心身の健康確認と産後うつ病や育児不安の早期発見のため、こんにちは赤ちゃん事業として、助産師等の家庭訪問事業を実施する。出生世帯の訪問実施率は、84.7%であった。こんにちは赤ちゃん訪問に主任児童委員の訪問を組み、103件の訪問を実施した。	身体的・精神的にも不安がある時期に訪問することで、適切な指導や相談ができた。 こんにちは赤ちゃん事業の対象者の全戸訪問を目指すため、医療機関、地域(主任児童委員)と連携を図り、実施することが必要である。	A
母子保健相談事業 [子ども課(子育て支援センター)]	1,089	841	母子の健康と子どもの成長・発達の促進、親の養育力向上により子育て不安の軽減や養育環境を整備するため、出産に備えた両親向け研修や子どもの成長段階に応じた健康教育を行い、併せて相談事業を行う。すすく広場(児)は942人、パパとママの子育てセミナー(夫、妻)は452人の参加があった。	母子の健康と子どもの成長・発達の促進、親の養育力向上により子育て不安の軽減や養育環境を整備した。 妊娠期、乳幼児から一貫した望ましい食生活の確立に向けた検討が必要であり、また、学級を通して相談の場、仲間づくりのきっかけの場として、充実していく必要がある。	A
歯科保健事業 [子ども課(子育て支援センター)]	3,783	3,443	母子保健法に基づいて、幼児の歯の健康及び口腔機能の発達の確認を行うため、1歳6か月歯科健診及び3歳児歯科健診を実施する。1歳6か月歯科健診は621人、3歳児歯科健診は664人の受診者であった。	幼児の歯の健康及び口腔機能の発達の確認ができた。 歯科健診と母子保健事業と連動して食べ物や食べ方について考える場を持ち、歯の健康づくりの充実が必要である。	A
不妊治療助成事業 [子ども課(子育て支援センター)]	1,200	983	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費が掛かる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。7件を助成した。	不妊治療の経済的負担の軽減を図ることができた。 引き続き、ホームページ、広報等の周知を行い、事業の継続が必要である。	A
予防接種事業 [子ども課(子育て支援センター)]	272,392	254,989	感染症予防及び公衆衛生の推進を図るとともに、児童の健康保持のため、予防接種法に基づき予防接種を実施する。	差し控えていた第1期日本脳炎予防接種の勧奨を再開した。子宮頸がん予防・Hib・小児用肺炎球菌ワクチンの助成を実施した。 乳幼児から児童までに対して実施している予防接種の適切な運用が求められているため、接種対象者への周知と接種の勧奨を図る必要がある。	A
予防接種事業(東北地方太平洋沖地震) [子ども課(子育て支援センター)]	1,668	1,641	原発避難特例法に基づく特例事務として、予防接種法に基づく定期予防接種を避難住民に実施するもの。延べ件数285件	避難者の定期予防接種費用を助成した。 避難者について、引き続き助成を行う。	A

イ 相談支援体制の充実

元気館子育て支援センターにおいて、親や地域の養育力の向上を図るために交流の場や学びの場の提供、情報提供を行うとともに、保健師・保育士・家庭児童相談員・臨床心理士・助産師・歯科衛生士による、専門性をいかした相談事業の充実に取り組む。

また、保育園・幼稚園等の地域における子育て支援スペースでも子育て相談機能の充実を図り、家庭や地域の養育力向上を目指す。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
子どもの虐待防止事業 [子ども課(子育て支援センター)]	376	265	児童虐待の早期発見と適正な対応により児童の健全育成と家庭支援を行うため、虐待防止の啓発活動や関係者の資質向上のための研修会等を実施する。また、複雑かつ困難な虐待対応ケースが増えており、そのようなケース対応に対する助言をスーパーバイザーによる指導・相談事業を実施する。	心理士からケース対応の助言・指導を得た。 引き続き児童虐待の早期発見と適正な対応に努める必要がある。	A
要保護児童対策地域協議会経費 [子ども課(子育て支援センター)]	196	143	平成20年4月の児童福祉法の改正により、要保護児童対策地域協議会を設置した。児童虐待や不登校などの要保護児童等の発生予防、早期発見及び保護を図るため、情報交換、支援体制整備及び啓発活動等を行う。	要保護児童対策地域協議会の会議及び研修会を実施した。 引き続き児童虐待の早期発見と適正な対応に努める必要がある。	A
家庭児童相談室事業 [子ども課(子育て支援センター)]	4,492	4,460	家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化など児童の福祉の向上により健全育成を図るため、家庭児童相談員を配置し、専門性を持った相談や助言を行う。相談実人数88人(延べ相談件数2,198件)を受けた。	家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化など児童の福祉の向上により健全育成を図るため、相談、助言を行った。 相談件数の増加により、相談員の支援体制の充実を図る。	A

【項目別の主な委員評価等】

・期待した効果があるものと認められる。

2 地域との連携による学校教育の推進

【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

地域、市民、関係機関、学校及び行政が一層のパートナーシップ体制を築くことにより、協働しながら学校教育を推進する。

子どもたちが学校で楽しく学び、元気な声を響かせながら健やかに成長できるよう教育環境の充実と改善を進める。

家庭、地域、学校で「柏崎の教育3・3・3運動」を一層推進するとともに、地域の歴史や文化を伝える学習や国際理解・多文化理解教育、環境・エネルギー学習への取組を進め、特色ある教育活動を推進する。

児童生徒の学ぶ意欲を高め、教員の指導力の向上を進める。

地域、家庭と連携しながら、児童生徒が安全で安心して学び、生活できる環境づくりを進める。

少子化や国の制度改革など将来を見据えた教育環境の改善と推進体制の構築を目指す。

(1) 地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実

【主要施策の基本方向】

ア 豊かな心を育む教育の充実

「柏崎の教育3・3・3運動」を家庭や地域、学校と一体となって一層推進するとともに、教育活動を通して思いやりの心や美しいものへの感動の心、道徳心を育てることを目指す。

また、児童生徒に友だちとの関わり方や応答の仕方、集団や組織の中での役割や行動の在り方といったトレーニング学習を取り入れて、望ましい人間関係を育む。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
柏崎の教育3・3・3運動推進事業 [学校教育課]	5,902	5,902	「柏崎の教育3・3・3運動」は、地域の子どもを地域ぐるみで育てるといふこれからの教育の在り方の理念を掲げたものである。同運動の実践を推進する全小中学校に対して人的・物的支援を行い、現時点で社会的な課題と思われる「基本的生活習慣の確立」、「郷土に対する思いの醸成」、「危険に対する対応力の育成」等に対処していく。	<p>全学校で年間計画に位置付けて「3・3・3運動」を推進してきた。小学校では地域学習、中学校では職場体験で特に活動の充実が図られている。中学校区ごとに地域とともに進める「あいさつ運動」や、保護者と連携した望ましい生活習慣づくりの活動が進んでいる。</p> <p>「3・3・3運動」の趣旨を市民に対して一層広く周知していく必要がある。「小中一貫教育・柏崎方式」での取組と、整理が必要な時期にきている。</p>	A

イ 特色のある教育活動の推進

家庭・地域・学校の連携を進めながら、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習活動や花いっぱい運動、環境・エネルギー学習、国際理解・多文化理解教育などのより一層の充実を進める。

また、児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高めるとともに、基礎学力の定着と自ら学び自ら考える力を育む学習活動を推進する。そのために、実践的な教員研修の充実を図り、教員の指導力の向上を進める。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
英語教育推進事業 [学校教育課]	27,987	26,441	A L T (外国語指導助手) を配置・活用して小中学校における英語教育や国際理解教育を推進する。市内在住の外国人や日本語指導員を必要に応じて採用し、国際理解教育の推進と外国人の就学に関する支援の体制を整える。 23年度の常勤A L Tは5人、非常勤A L Tは1人である。	年間延べ1,013日間A L Tが学校を訪問した。中学校区ごとに同じA L Tを配当し、小中連携の取組や職員研修でも活用が見られた。中学3年の約30%が英語検定3級以上の力を付けている(各校からのアンケート結果による)。学校からの要請に応じて日本語指導員を派遣し、3名の転入生の支援にあたった。 中学校での授業時間増に伴いA L T派遣のニーズが高まっているが、十分な訪問回数の確保が難しくなっている。外国からの転入生の支援に当たる日本語指導員の確保が必要である。		A
科学技術教育事業 [教育センター]	3,031	2,940	県から嘱託専任所員及び協力員の派遣を受け、教職員への理科・生活科の専門研修・相談支援等を行う。工科大との共催での科学の祭典、各種観察会等のイベントを開催し、理科離れが懸念される児童生徒に、科学に対して親しみ、興味の醸成を図る。出前講座・教材機器等の貸出し等を通じ学校・地域への支援を行う。	学校別研修会は18回、延べ983人の教職員・児童生徒が参加した。市民への啓発事業では、「科学の祭典」等に延べ5,761人が参加した。教職員や学校からの相談は66件、教材や器具の貸出しは128件であり、理科学習の指導に貢献できた。 授業時数の増大に伴い教職員の研修ニーズが増大している。県の派遣職員制度が改変され、対応できる業務の数も限られている。教職員及び市民からのニーズに対応できる体制の維持増強が望まれる。		A
教職員研修事業 [教育センター]	3,537	3,083	教職員の資質・指導力の向上や、地域の特性をいかした総合的な学習指導等の課題に対応するため、専門的・先進的な活動を行っている方を講師として招聘した研修講座を開催する。また、学校現場における教職員のニーズに即応できるよう学校を訪問し、教職員の資質と指導力の向上を図る。そのほか、「柏崎の教育を語る会」を開催し、市内各層の教育に対する現状と将来について意見交換等を行う。	専門研修(自主参加型研修会、連携共催型研修会等)として137回、延べ2,615人が参加した。教職員のスキルアップに有効活用された。 新学習指導要領に準拠した内容で学校現場での多様なニーズに応えるカリキュラム・教材、資料等や体系的な研修計画を作成する必要がある。		A

小学校社会科副読本改訂編集事業 [学校教育課]	1,484	1,482	小学校3・4年生が使用する社会科副読本「わたしたちの柏崎」を改訂するため、小学校社会科副読本編集委員会を設置し、編集作業を進めた。	地震からの復興を組み入れた未来志向の副読本が完成し、説明会により活用方法を周知し、指導の手引とともに各学校に配布した。 平成24年度内に、25～27年度分の増刷を行い、各学校に配布する。今後、デジタルコンテンツによるデータ更新や活用授業研究を進める必要がある。	A
一般教材整備事業(学校教育課) [学校教育課]	578	550	小学校教科書改訂に伴う教科書準拠教材を購入するものである(必修化した外国語活動に係る指導用教材)。	全小学校に、外国語活動指導教材(絵カード、ハンドブック等)を整備した。	A
教育センター管理運営事業 [教育センター]	16,459	16,189	教職員の研修、児童生徒、保護者の相談等教育に関係する者に対するサポートセンターとして、施設の維持管理を始め教育センター及び青少年育成センター運営のための全般的な事務を行い、利用しやすい施設になるように努めている。 利用者数は18,079人(前年度比9.9%減)	教育センターは昭和49年に建設された老朽施設であるが、小規模修繕等により対応し安全管理に努めることができた。 庁舎の改築又は移転が喫緊の課題であったが、移転候補として新潟産業大学B号館が挙がり、同大学を運営する柏専学院と建物賃貸借の交渉を行い内諾を得るに至った。旧教育センターは当分の間取り壊す予定がないことから、建物の維持管理を続けていく必要がある。	A

ウ 体力の向上と食育の推進

心身のバランスの取れた成長を目指して、一校一体力づくり運動を推進し、主体的に運動に親しむ習慣の形成を進めるとともに、乳幼児期から思春期までの一貫した保健指導を推進する。また、食育推進計画の策定を進め、その計画を基に、家庭や地域と連携した学校独自の食育推進プランの立案を図り、早寝・早起きや規則正しい食事などの基本的な生活習慣の育成に結び付けていく。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
食教育推進事業 [教育総務課]	-	-	「食育フォーラム2012」を柏崎市元気支援課などと共に開催し、食育推進意識の向上を図った。 「給食だより」を活用して保護者に食に関する情報を提供したほか、「全市一斉地場産給食デー」において地場産野菜の活用と学校へのPRを図った。	学校や家庭における食育意識の向上を図ることができたほか、学校給食を通して、望ましい食生活の確立、バランスの取れた食事の実践、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。 食に関する授業実践の充実が必要である。また、家庭からの支援の力を高めるため、児童生徒の保護者を含めた市民に広く周知する必要がある。	B
学校医報酬等 [学校教育課]	22,232	22,052	学校保健安全法に基づいて実施する児童生徒等の健康診断及び保健指導を行う学校医、学校歯科医及び学校施設の環境衛生管理を行う薬剤師の報酬である。	健診により疾病の早期発見、早期治療及び予防の充実が図られた。また、感染症予防や健康教育の指導で健康意識の高揚が見られた。 健康の保持増進のため、学校医等とより一層の連携が必要である。	A

学校医報酬等（東北地方太平洋沖地震） [学校教育課]	478	273	学校保健安全法に基づいて実施する避難児童生徒の健康診断及び保健指導に対する学校医（内科・耳鼻科・眼科・歯科）への報酬である。	被災児童生徒に対しても市民と同様の健康診断及び保健指導が実施できた。	A
検診費 [学校教育課]	10,709	9,903	学校保健安全法に基づいて実施する児童生徒及び教職員の健康診断を実施するものである。	疾病の早期発見、早期治療を行うことができた。 検査結果に基づく事後の保健指導（受診勧奨も含む）、健康教育をより充実させる必要がある。	A
検診費等（東北地方太平洋沖地震） [学校教育課]	296	289	学校保健安全法に基づいて避難児童生徒の健康診断・検診を実施し、病気の早期発見と早期治療に努めるものである。	被災児童生徒に対しても市民と同様の健康診断及び保健指導が実施できた。	A
環境衛生検査手数料 [学校教育課]	1,530	1,476	学校保健安全法に基づいて実施する学校施設の環境検査に要する経費である。	検査を適切に実施し、学校薬剤師の指導助言を受け、学習環境を整備することができた。 検査結果に基づく環境整備、改善が重要である。	A
むし歯予防対策費 [学校教育課]	528	501	学校における児童生徒への歯科保健活動に関する経費である。	歯科衛生士を活用した歯科健康教育の要望は多く、専門職を活用しながら、むし歯予防、歯肉炎予防など積極的に取り組んでいる。 歯周疾患の増加傾向に伴い、学童期からの歯周疾患予防、生活習慣の振り返りや改善に向けた継続的な指導が大切である。	A
学校保健管理事業 [学校教育課]	1,590	1,358	学校健診、健康教育、学校災害補償保険及び学校保健会に関する事業であり、その負担金に要する経費である。	健診や健康教育に必要な器具、教材等を整備し、健康意識の向上が図られた。 健康教育では外部講師への期待も大きく、現状を踏まえた専門的指導は、児童生徒及び教職員にも有効である。	A

【項目別の主な委員評価等】

・おおむね期待した効果があるものと認められる。なお、柏崎の教育3・3・3運動について、学校、家庭、地域で共有するために、更に周知活動を深めるべきである。また、小中一貫教育・柏崎方式について、その考え方、利点などについて、広く市民に広報すべきである。

(2) 地域と連携した教育環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

ア 学校施設の整備と小中一貫校 の検討

少子化・広域化に対応する新たな学校施設の設備や統合方式を検討し、計画的に学校教育施設、体育施設等の整備を進めていく。小中一貫校の新設を始めとして、将来を見据えて新たな視点での検討を進める。また、学校施設の活用により、地域の交流の場や放課後における子どもの育成の場となるような取組を進める。学校調理業務の民間委託を更に推進し、調理場の効率的な運用を図る。

第四次総合計画策定時（平成18年度）では「小中一貫校」の新設を目指していましたが、平成20年度からの学区等審議会での学校統合等の検討経過を踏まえ、平成21年度からは各中学校区を単位として、その中学校区内の全小学校が義務教育9か年を見通した柏崎方式の「小中一貫教育」に取り組んでいる。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
学校統合事業（小学校） 〔教育総務課〕	5,761	4,532	平成24年3月末で閉校した小学校5校の閉校式典及び統合校への物品移動経費である。	5校の閉校式典及び統合先物品移動作業が無事完了した。	A
枇杷島小学校改築事業 〔教育総務課〕	110,000	0	学校施設の学習環境整備のため、グラウンド整備工事を行った。 (8,680㎡)	異常降雪の影響により年度内の施工が困難となり、工事を中止し、平成24年度に繰り越した。	B
枇杷島小学校改築事業 (H22年度からの繰越分) 〔教育総務課〕	81,500	79,905	旧枇杷島小学校校舎及び屋体の解体工事を行った。	平成21年度から繰り越した解体工事を行い、安全な教育及び学習環境が整備された。	A
北条小学校改築事業 〔教育総務課〕	27,195	27,195	学校施設の安全確保と学習環境整備のため、校舎・体育館の移転改築を行う。実施設計を完了した。 (校舎3,818㎡、体育館818㎡)	実施設計を完了した。 平成24・25年度で改築工事を行う。	A
北条北小学校校舎・屋体解体事業 〔教育総務課〕	6,000	4,707	統合により閉校となった旧北条北小学校校舎・屋体について、解体工事の設計委託を行った。	設計を完了した。 平成24年度に解体工事を行う。	A
施設整備事業（小学校） 〔教育総務課〕	40,800	40,623	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、施設整備工事を行った（柏崎小、半田小、剣野小、鯨波小、荒浜小、新道小、北鯖石小、鯖石小、北条小）。	安全で衛生的な教育及び学習環境が整備された。	A

施設整備事業 (H22年度からの繰越分) [教育総務課]	2,079	1,923	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため施設整備工事を行った(一中、三中、鏡が沖中、東中)。	安全な教育及び学習環境が確保された。	A
プール浄化装置補修事業 [教育総務課]	8,000	6,405	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、破損・老朽化したプール浄化装置の入替工事を行った(半田小)。	安全で衛生的な教育及び学習環境が整備された。	A
小学校耐震補強事業 [教育総務課]	97,389	56,289	耐震基準を下回る建物において補強工事を行った(高柳小校舎)。	高柳小学校の工事が完了し、耐震性が向上した。 耐震基準を下回るものについては、今後補強工事を行う。 中通小校舎耐震補強工事は、平成24年3月に契約し、平成24年度に繰り越した。	A
施設整備事業(中学校) [教育総務課]	11,100	10,710	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため施設整備工事を行った(一中、三中、南中、北条中)。 第五中学校改築に伴う南鯖石小学校校舎への暫定移転のため、改修設計業務委託を行った。	安全な教育及び学習環境が確保された。 平成24年度に改修工事を行う。	A
給食調理業務等委託事業 [教育総務課]	285,100	284,188	直営の3共同調理場(中央、枇杷島、高柳)を新たに加え、全ての学校給食施設において3か年の長期継続契約を締結した。 小学校5校の統合を受け、給食調理業務等委託契約の変更及び配送方法の変更を行った。	柏崎市行政改革大綱に基づき、調理業務の完全民間委託が完了した。このことにより給食調理業務を含む調理場の効率的な運営を図ることができた。	A
給食施設整備事業 単独調理校 [教育総務課]	1,500	1,099	文部科学省の学校給食衛生管理基準に沿った、単独調理校の食器洗浄機の移設入替工事を実施した(西山中調理場)。	安全で衛生的な施設に整備された。	A
給食施設整備事業 共同調理場 [教育総務課]	900	417	文部科学省の学校給食衛生管理基準に沿った、共同調理場の床塗装工事を行った(鯖石調理場)。	安全で衛生的な施設に整備された。	A
給食設備整備事業 共同調理場 [教育総務課]	5,800	5,555	作業効率と衛生管理の向上のため、耐用年数が経過した大型調理備品を更新した。 ・スチームコンベクション1台(西部調理場) ・回転釜2台(北部調理場)	大型調理備品が更新された。	A

イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進

保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していく。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していく。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
子ども安全安心C A P事業 [学校教育課]	300	300	子どもが、いじめ・虐待・痴漢・誘拐・嫌がらせ等の様々な暴力から自ら身を守る能力を育てるためにC A Pワークショップを行う(小学校5校で実施)。	実施後の小学校のアンケートからは、ワークショップが効果的だったという声が多かった。 事業で得た知識や情報をどのように全小学校に浸透させていくか検討する。	A
青少年健全育成事業 [青少年育成センター]	6,260	5,870	青少年の健全な育成のために、学校・P T Aとの共同活動や関係する機関・諸団体等との研修・連携を図り、登下校時・昼間・夜間等において街頭育成活動を行い、社会環境浄化のための有害図書等の自動販売機の巡視を行い、子どもたちの健やかな成長のための声掛け、啓発等の活動を行う。	小・中・高校の教職員、P T A、青少年健全育成市民会議等の関係機関・団体と連携しながら、育成活動、啓発活動、社会環境浄化活動等を通して青少年の健全育成を図り、非行防止の抑止力につながった。 関係団体間の緊密な連携による成果が上がるよう具体的な活動に対する調整、情報の交換等が重要であるとともに、より広く市民から育成活動に対する理解を得る方策を検討する必要がある。また、地区からの選出である青少年育成委員について、緩やかな世代交代のための人材発掘をしなければならない。	A

ウ 情報教育と情報環境の充実

情報教育については、情報教育主事による学校支援体制を充実するとともに、教職員の事務処理の効率化と学校事務の共同実施を推進する。
また、現在の情報教育機器の入替えを計画的に進めていく。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
教育情報支援事業 [教育センター]	6,200	6,200	教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信及び情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図る。	情報支援に関係して情報教育主事から115回、延べ1,562人がアドバイスの機会を得た。また、教育情報化講座は年間54回実施し、数多くの教職員のI C T活用指導力の向上などに寄与した。 校務支援システムの段階的な運用が進み、各サブシステムの活用度合いについて、学校間格差が広がってきた。活用の進まない学校に対する個別の支援が必要である。	A

【項目別の主な委員評価等】

・おおむね期待した効果があるものと認められる。

(3) 推進体制の構築

【主要施策の基本方向】

ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり

学校評議員制度を活用して、保護者、地域住民等から学校運営や教育活動についての意見を聞き、それらを参考にして改善や見直しを進め、学校の活性化に結び付けていく。あわせて、学校、PTA及び地域と連携して放課後子どもプランの中の放課後子ども教室を開設し、家庭教育や子育てに関する取組を進める。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
放課後子ども教室推進事業 [子ども課]	5,407	4,484	放課後や週末等に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。延べ7,726人の児童が参加した。	市内4地区において実施し、学習、文化活動、スポーツなどを通して児童の健全育成に寄与した。 事業を継続又は充実するため安全管理員、学習指導員の確保が必要である。 学校地域支援本部事業や放課後児童クラブとの連携を検討する必要がある。	A	
学校支援地域本部事業 [生涯学習課]	1,096	743	新潟県補助事業（国間接）「学校支援地域本部事業」を第一中学校区で実施し、学習の応援ボランティア、教育環境整備、キャリア教育推進、地域ぐるみ挨拶運動、地域活動推進などに取り組んだ。	地域コーディネーターによる地域への働きかけにより、地域の方が学校の授業や各種活動、教育環境の整備を積極的に支援しようとする協働体制が出来上がった。 第一中学校区における事業を実施検証しながら、他の中学校区での取組が必要である。	A	

イ 特別支援教育及び教育相談体制の充実

乳幼児期から義務教育を経て就労に至るまで、一貫した特別支援教育に関わる支援体制を推進していくことは重要である。特に、小中学校においては、市費臨時教育職員と特別支援教育コーディネーターによる支援体制の充実を図る。

また、子どもの教育に関わる様々な悩みや相談への適切な対応支援体制を構築していく。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
指導補助事業 [学校教育課]	15,235	14,910	小中学校の学習指導、生徒指導等の充実を図るために指導補助員を配置する経費（平成23年度は7人の配置）である。	個別の指導や対応を必要とする児童生徒が増加している。指導補助員の配当によって授業者とのチームティーチングや個に応じた指導など、きめ細かで有効な教育活動が行われている。 指導補助員を必要とする学校が増加している。前年度から2人の増だが、教育活動の充実のためには更なる増員が必要である。	A	

小学校就学援助費 [学校教育課]	31,190	31,190	経済的理由で就学が困難な児童の小学校での必要経費の助成事業である。	保護者の経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。 児童数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源の確保が課題である。	A
小学校就学奨励費 [学校教育課]	2,302	2,302	特別支援学級在籍児童の小学校での必要経費の助成事業である。	保護者の経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。	A
小学校就学支援費(東北地方太平洋沖地震) [学校教育課]	4,068	2,722	東北地方太平洋沖地震で被災した児童の保護者へ、小学校における必要経費の一部を援助するものである。	保護者(被災者)の経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。	A
中学校就学援助費 [学校教育課]	33,394	33,034	経済的理由で就学が困難な生徒の中学校での必要経費の助成事業である。	保護者の経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。 生徒数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源の確保が課題である。	A
中学校就学奨励費 [学校教育課]	1,506	1,451	特別支援学級在籍生徒の中学校での必要経費の助成事業である。	経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。	A
中学校就学支援費(東北地方太平洋沖地震) [学校教育課]	3,285	2,533	東北地方太平洋沖地震で被災した生徒の保護者へ、中学校における必要経費の一部を援助するものである。	保護者(被災者)の経済的な負担軽減で適正な就学環境を確保できた。	A
中学校心の教室相談員事業 [学校教育課]	1,272	1,230	生徒の悩み相談等を行い、ストレスの解消を図れるよう中学校に「心の教室相談員」を配置する事業である。	悩める生徒と教職員や関係機関との仲立ちを図りながら、相談活動を進めている。 学校により生徒の実態が違うため、学校ごとの実施回数を調整していく必要がある。	A
通級指導教室事業 [学校教育課]	304	249	特別支援教育の充実を図るための「言語障害」、「難聴」及び「発達障害」の各通級指導教室運営を運営している。 小学校...柏崎小、大洲小 中学校...第一中	専門的な特別支援が必要な児童生徒にとって、極めて有効な方策であった。 専門的な知識と指導技能を有する教員の計画的な育成が必要である。	A
特別支援学級介助事業 [学校教育課]	51,864	51,158	特別支援学級を設置する小中学校に26人の介助員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学環境を整備する。	近年、多動傾向、自閉症、アスペルガー症候群等特別な支援が必要な児童生徒が増加する傾向にある。介助員の配置によって、個に応じた支援や介助ができ、指導の成果が上がっている。また、研修会の実施により、介助員の意識や資質の向上が見られており、指導の充実につながっている。 介助員を必要とする学校が増えている。今後は、児童生徒、保護者の一層のニーズが考えられる。介助員の増員や更なる資質向上が必要である。	A

特別支援教育事業 [学校教育課]	437	349	就学指導委員会を設置し、特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒の適正な就学について判断するとともに、支援の方策も検討する。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学の判断及び支援の方策が具体的かつ計画的に進められた。 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の多様化、絶対数の増加があり、就学指導委員会の一層の充実が必要である。	A
教育支援員事業(緊急雇用) [学校教育課]	21,853	21,138	緊急雇用創出事業により、学習指導や生徒指導の補助、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の介助、学校の環境を整備するため、教育支援員11人を配置する事業である。	増加する特別な教育的支援の必要な児童生徒の教育活動を支えた(小・中学校11校に延べ12人を配置した)。	A
ふれあいルーム推進事業 [教育センター]	5,709	5,698	不登校等学校生活に適應できない児童生徒に対して、集団生活への適應のための多様な体験活動を通じて学校復歸のための支援を行う事業である。	適應指導教室として年間205日延べ190人が通級し、11人の児童生徒が学校復歸した。 平成23年度から県立柏崎特別支援学校で適應指導が開始されており、当ルームとの対象児童生徒に関する連絡協議を図る必要が生じている。	A
不登校・いじめ対策事業 [教育センター]	1,922	1,918	学校訪問、家庭訪問による、個々の事例についての実態の把握と学校対応への協議を行い、教職員、保護者に指導、助言を行う事業である。	学校における問題行動事例や学級経営困難事例などに対応するため、相談員が延べ99回学校訪問して教職員のサポートに当たり、学校との連携を深めた。 相談・支援ケースが複雑化し、児童生徒の家庭生活や福祉面からのサポートも必要となっており、関係機関等を含めた内外のより緊密な連携が必要となってきた。	A
カウンセリングルーム運営事業 [教育センター]	4,573	4,567	臨床心理士及びカウンセラー助手による、不登校、発達障害等の児童生徒及び保護者に対して、専門的な相談支援を行う事業である。	年間の相談事案件数が214人、延べ884回に上るなど、保護者や学校との相談、研修講師派遣、発達障害児のトレーニング、就学相談への協力等、大きな成果があった。 業務量が大幅に拡大していることから、嘱託相談員の分掌業務の見直しを図り、ニーズに対応できる体制づくりを行う。	A
家庭教育推進事業 [子ども課]	450	286	小学生になる子どもを持つ保護者に対し就学時健診(移行学級)を利用して、家庭教育の重要性や親としての心構えを理解してもらうための子育て講座を小学校20校において実施した。	元校長や元保育園長から、子どもが入学までに身に付けておきたいことや成長のためのアドバイスなど、保護者のニーズに反映した子育て講座を実施した。	A

【項目別の主な委員評価等】

・期待した効果があるものと認められる。なお、心の教室相談員事業については子どもたちが学校関係者以外の大人に悩みを相談できることが有効であるため、小学校への拡大も検討すべきである。

3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

地域の教育力の向上には、各地域の様々な場と機会を捉えて、大人と子どもが共に学び合う生涯学習の充実を図る必要があります。

市民一人ひとりが生涯にわたって学ぶ喜びを感じ、共に行動することにより、人間としての可能性を高め、まちづくりに積極的に関わっていく生涯学習社会の形成に努めます。

そのため、市民の新たなニーズやライフスタイルに対応した学習機会や学習情報を提供するとともに、二つの大学との連携を進め、より専門的な学習機会の提供や人材の育成に努めます。

また、学習成果の評価、地域の実情に応じた実践的な学習カリキュラムの開発を進めることにより、生涯学習環境の充実を図ります。さらに、学んだ成果を地域づくり活動にいかせる体制や生涯学習コーディネーターの養成に取り組みます。

市民プラザ、コミュニティセンター、図書館、博物館、公民館を始めとした生涯学習関連施設の学習機会や機能の充実、各施設の連携・ネットワーク化を図ります。

(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

【主要施策の基本方向】

ア 学習・交流機会の充実

市民一人ひとりが、生涯にわたって主体的に学習活動に取り組み、その学習の成果をよりよい社会づくりにいかすことができるように生涯学習環境を整備する。市民大学を拡充するとともに、市民に対する学習メニューや機会の充実を図り、二つの大学との連携・協力により市民向けの教養講座や資格取得講座の開催を促進する。

また、生涯学習学級、家庭教育学級、柏崎の教育3・3・3運動、放課後子ども教室において、世代間の交流を図りながら、市民がそれぞれの地域で学習の機会が得られるよう充実を図る。あわせて、柏崎版ハートナビゲーション相談事業により、青少年の心の育成を図るとともに、教養講座における高校生の参加を促進する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
市民大学開設事業 [生涯学習課]	1,526	1,026	市民が幅広い知識を習得することにより、学ぶ喜び・楽しみ・生きがいを発見し、地域社会の活力につながるよう高等教育機関と連携し、柏崎の歴史文化及び今日のテーマなど高度で専門的・多様な学習プログラムを提供した。 ・前期 新潟産業大学公開講座 3講座 88人 ・後期 市民参加による企画運営講座 4講座 87人 ・公開講演会 1回 68人	企画運営委員会を設け、多くの市民から学ぶ機会にさせていただくよう魅力ある企画に努めており、評価を得ている。 受講者数が定員に届かない講座もある。	A

寿大学講座事業 [生涯学習課]	1,050	738	学習活動を通じて、シニア世代が楽しく生きがいを持って地域社会の様々な活動に参加していくことができるよう4講座を開設した。 ・長期講座 3講座 45人 ・短期講座 1講座 25人	シニア世代向けの生涯学習講座として需要も多く、評価を得ている。6月から翌年3月までの長期講座のため、受講者同士の交流も深まっている。 短期講座として新設した絵手紙講座は、好評だった。	A
子ども活動推進事業 [生涯学習課]	601	376	柏崎の教育3・3・3運動の一環として、子どもたちの成長過程に必要とされている体験・創造・実践活動を実施している。 ・こどもフェスタ 369人 ・親子創作工房 46人 ・なぎさ体験塾 70人(柏崎市20人) (東村山市・小平市共催)	子どもの育成や子ども同士の交流の場となっている。	A
地域で育む子ども育成事業 [生涯学習課]	785	763	柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と連携して、「大人(親)が変われば子どもも変わる」を目指し、各PTAが主体となって行う子ども育成事業を支援している。 ・各PTA 31校 ・地区PTA 4ブロック	学校・地域・家庭が連携した事業を、学校主体でなく、保護者の集まりであるPTAが主体となって事業を推進できた。 子育ての主体となる親がもっと参加する工夫や「親が変わる」という意識を持つよう啓発に努める必要がある。	A
ヤングカルチャー運営費 [生涯学習課]	3,132	2,213	勤労青少年が参加しやすい夜間講座を開設している。受講者アンケートを実施し、意見を取り入れながら、講座の見直しや新しい講座運営に努めている。 ・春期 9講座 ・夏期 10講座 ・秋期 14講座 ・冬期 9講座 利用延べ人数 2,018人	各講座を通して青少年同士の交流が図られている。 平成24年度からは柏崎公民館事業となり、より幅広い若者が参加できるように、対象年齢の拡大や講座内容を工夫していくことが必要である。	A
勤労青少年相談事業 [生涯学習課]	392	294	専門の産業カウンセラーが、勤労青少年の悩み相談などに対応している。 ・相談日 毎月第2・第4木曜の18:00～21:00 ・相談件数 延べ46件 ・相談内容 人生設計、職業選択、人間関係等	夜間の相談事業のため、勤労青少年やその保護者が相談しやすいと好評を得ている。また、リピーターの相談者が多くなっている。 母体となっていた勤労青少年ホームの廃止に伴い、生涯学習課の事業として今後の継続を検討する必要がある。	A
勤労青少年ホーム管理費 [生涯学習課]	614	515	主管の勤労青少年ホームとして、県運営協議会の指導員研修会、文化・スポーツ交流会、西ブロックスノーフェスティバルを実施した。 当市の勤労青少年ホーム利用者が、司会進行・選手宣誓・挨拶などを担当した。	勤労青少年ホーム参加者同士や他市ホーム職員との交流が図られた。 なお、平成23年度末をもって、勤労青少年ホーム事業を終了とし、県運営協議会も退会した。ただし、ヤングカルチャー事業は、公民館事業として継続実施していく。	A
マナビィステージ開催事業 [生涯学習課]	450	450	柏崎公民館(市民プラザ)で舞踊や合唱などの生涯学習活動に取り組んでいる団体が一堂に会し、日頃の活動成果を発表する場となっている。 ・出演団体数 31団体 ・出演者数 396人 ・入場者数 856人	ステージに出演する楽しさと喜びを通し、出演者同士の交流が深まり、新しい出会いの場となっている。 市民プラザ以外で活動している団体も受け入れており、独自で発表の場を持たない団体から好評を得ている。 出演団体数及び出演者数が減少傾向にある。出演者の高齢化等により、実行委員会の運営に支障が出ている。	A

緑化美化事業 [生涯学習課]	295	267	花木の手入れ等について、知識・技能向上を目指し、生涯学習の一環として緑化講習会を開催している。 ・開催回数 13回 ・受講者数 328人	女性やシニア世代を中心に人気の講座となっており、申し込み開始と同時に定員に達する状況である。講習内容を更に充実させるため、見直しを行っている。	A
潮風マラソン事業 [生涯学習課]	1,500	808	5月15日開催予定の第11回大会は、募集締切後の東日本大震災の影響で中止決定した。 なお、第12回大会は、事務所及び事務局機能を段階的に外部移管する初年度としての諸準備を行った。	5つの種目25部門に全国34都道府県から市民ランナーが参加する大会となり、うち市外のランナーは4分の3を占めているなど、誘客力のある評価の高い大会となっている。 第11回大会中止に対する苦情等も多く寄せられ、中止の場合の総合的な判断基準が必要である。安定的・継続的な事務局機能を構築していくための見直しが更に必要である。	B

イ 社会教育事業の推進

市民の生涯にわたる学習意欲の啓発及び学習成果の評価の調査研究、地域の実情に応じた学習方法の開発や講座の開設、地域における学校教育や社会教育、文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会の提供に関する事業を推進する。

また、図書館においては、レファレンス機能の充実を図るとともに、定期的に企画展を開催するなど、図書館機能の充実と利用者の増加を図る。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
社会教育委員会経費 [生涯学習課]	883	465	社会教育法第17条に規定する職務、生涯学習推進の審議に係る委員報酬等の経費である。 ・委員数 17人 ・会議の開催回数 4回	今年度は、主に第二次柏崎市生涯学習推進後期基本計画について審議を重ね、今後5年間の生涯学習の具体的な目標や施策を明確にすることができた。 後期基本計画に沿った具体的な事業が展開されるよう検証をしていく必要がある。また、生涯学習推進のための委員の役割等についての検討も必要である。	A
参考調査業務(レファレンス) [図書館]	-	-	利用者の調査・相談に適切な資料や情報を提供する図書館の重要業務の一つである。窓口対応のほか、メールや文書での照会にも多数対応・回答した。	利用者からは所蔵資料の豊富さや、目録整備、ホームページ情報、職員対応等に評価をいただいている。また、ホームページへの掲載情報も充実させ、遠方からの照会に結び付いている。 膨大な資料の中から適切な資料を選び出して提示したり、検索をしたりするには、目録等の整備とともに、経験の積み重ねが欠かせない。継続的職員配置を含む人材育成を図る必要がある。	A
イベント開催 [図書館]	232	199	「わたしの尾瀬」写真展をNHKと共同で開催した。 絵本の読み聞かせなどを行う「こどもお楽しみ会」及び「夏休みこどもリサイクル工作教室」を開催した。	根強い人気のある尾瀬写真展、親子の読書活動推進に向けた子どもお楽しみ会は有意義な事業であった。また、夏休みイベントとして、子ども向けの工作教室を新規に開催した。 施設利用促進あるいは所蔵資料紹介等の観点から、集客力のある継続的なイベント開催が望まれる。他機関等と連携した企画イベント開催を積極的に推進する。	B

【項目別の主な委員評価等】

・おおむね期待した効果があるものと認められる。

(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

市民プラザ、各コミュニティセンター、図書館、博物館及び柏崎公民館を始めとした生涯学習関連施設の機能充実と連携・ネットワーク化を図り、市民の学習意欲の向上を進める。また、喬柏園を整備し、多目的に有効活用を図ることにより、学習機能の拡充を図る。

さらに、市民ニーズに合わせた、情報機器、映像機器等の入替えや環境整備を推進する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
学習プラザ管理運営費 [生涯学習課]	27,128	25,278	市民プラザ内にある学習プラザ部分の管理業務委託や光熱水費・管理組合負担金などの管理運営に関する経費である。 ・利用者数 50,943人(前年度比1.5%増)	柏崎公民館登録団体中心に学習室を利用し、社会教育活動が展開された。 更に市民団体等から利用しやすい施設になるための工夫や見直しを行う必要がある。	A
交流プラザ管理運営費 [生涯学習課]	26,125	24,026	市民プラザ内にある交流プラザ部分の管理業務委託や光熱水費・管理組合負担金などの管理運営に関する経費である。 ・利用者数 57,445人(前年度比4.8%減)	団体・企業が海のホール、波のホール等を利用し、産業振興等に寄与した。また、規模の大きい柏崎公民館登録団体も利用し、社会教育活動が展開された。(前年度比95%) 更に市民団体等から利用しやすい施設になるための工夫や見直しを行う必要がある。	A
喬柏園運営事業 [生涯学習課]	1,172	1,152	建物の維持管理費に関する経費である。 ・利用者数 5,501人(前年度比3.3%減)	2階講堂をダンスサークル、演劇団体、よさこいチームなどの社会教育団体が定期的に利用し、社会教育活動が展開された。 登録文化財としての今後の喬柏園の在り方を検討する必要がある。	A
喬柏園整備事業 [生涯学習課]	5,250	5,108	学習機能を拡充し、多目的な有効活用を図っていく必要があることから、安全対策として実施する地震後の耐震診断設計を実施した。	耐震診断の結果は、1階の一部や煙突等に補強の必要があるが、建物全体としては健全という判定を受けた。 耐震補強工事を進める前に、具体的な利活用について検討する必要がある。雨漏りに対する本格修繕の必要がある。	A

博物館管理運営費 [生涯学習課]	88,733	88,733	博物館の管理運営を行う指定管理者への管理代行料及びプラネタリウムソフト制作委託料等の経費である。 ・入館者数 46,012人(前年度比0.4%増) ・出講 1,474人(前年度比26.8%減)	今年度から冬季休館したにもかかわらず、夏の特別展やプラネタリウムの小惑星探査機「はやぶさ」の投影などが好評で、入館者数が前年度を上回った。また、冬季休館中に未整理の収蔵資料の整理を行い、第一収蔵庫内の資料が活用しやすい環境となった。 特別展やプラネタリウムの投影など入館者を増やしていく努力や工夫が引き続き必要である。また、第二収蔵庫内の整理を、今後2年間で行っていく必要がある。	A
ふるさと人物館管理運営費 [生涯学習課]	19,845	19,845	ふるさと人物館の管理運営を行う指定管理者への管理代行料である。 ・入館者数 4,797人(前年度比21.2%減) ・出講 96人(前年度比41.1%減)	冬季休館を活用した収蔵資料の整理を行った結果、3,500点の収蔵資料のうち約4割を整理ができた。 企画展や月1展示、人物館講座などを行ったが、入館者数は約2割減少したため、残る収蔵資料の整理を進め、市民に公開(活用)できるようにしていく必要がある。	B
奉仕活動事業 [図書館]	3,195	2,754	学校への出前サービス、移動図書館巡回、読み聞かせボランティア育成を通じ、子どもたちの読書活動を支援する。また、地域への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図った。	移動図書館、貸出文庫配本を委託とし、経費を削減しながら取り組んでいる。移動図書館は、遠隔地小学校児童の読書推進に寄与している。出前サービスも学年に応じた内容で読書への興味を喚起している。 子どもの読書活動の更なる推進及び出前サービスへのボランティアの活用が今後の課題である。	A
貸出業務 [図書館]	-	-	カウンターでの図書、雑誌、CD、DVDなどの貸出しのほか、学校へ出掛ける移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出しなどを通じ資料貸出しを行うもの。貸出者数102,907人(前年比2.3%増)	資料の貸出者数は前年比で増加している。 地域課題、生活課題等の解決に貢献しながら、市民が知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、各年代・し好に適應した書籍等を備えた図書館としての魅力維持が課題	A
図書館資料整備事業 [図書館]	2,030	1,974	劣化の進む郷土新聞について、マイクロフィルムをパソコンで閲覧できるPDFデータに置き換えた。貴重な寄贈資料を軸装・整理した。	マイクロフィルム等の資料デジタル化は、資料保存と閲覧の容易さから現時点での最善の策と考える。成果品をCDとしたため、貸出しも可能となり活用の幅が広がった。軸装した資料は、長期保存や展示も可能となった。 デジタルデータ化されていない郷土資料等のデジタル化及び目録データ作成が今後の課題である。	A
図書館管理運営事業 [図書館]	31,648	31,214	図書館の適切な利用環境を維持しつつ、夏季は東日本大震災による節電対策の一環で開館時間を短縮した。また、劣化が進み、汚れが目立つ外壁の改修及び屋根・窓等の雨漏り修繕を行い、建物の長寿命化を図った。 入館者：460,244人(前年比2.0%減)	市内公共施設で随一の入館者を数えた。多くの市民に活用され、市街地中心部ににぎわいにも寄与している。 外壁等の大規模修繕は完了したが、今後は空調機や電気設備等の老朽化に伴う取替修繕が課題。計画的な取替修繕を進め、施設の長寿命化を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

・おおむね期待した効果があるものと認められる。なお、図書館の奉仕活動事業について、地域での貸出文庫の活動を広く地域へ宣伝し利用を増やすべきである。

4 スポーツを通じた地域活力の向上

【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

市民のだれもが楽しく気軽に親しめる生涯スポーツや専門的な競技スポーツまで、幅広くスポーツを推進し、スポーツを通じた地域の活力の向上と市民の健康づくりを進めます。

生涯スポーツを振興し、より多くの市民参画と協働を促進しながら、生涯にわたってスポーツに取り組む環境の整備と市民一人ひとりの意識の高揚を図ります。

競技スポーツを振興し、トップアスリートを育てる環境づくりを進めるとともに、スポーツ団体や指導者の育成を図ります。

スポーツを通じた豊かな人間関係づくりと地域間の交流に資するため、様々な交流やスポーツ合宿などを推進します。

(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

【主要施策の基本方向】

ア スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

市民のだれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しむことのできる環境の整備と個々の意識レベルの高揚を図る。また、より多くの市民参画と協働を促進するために、地区体育協会や体育指導委員を中心としたスポーツ・レクリエーション活動による健康づくりを継続的に支援する。あわせて、本市に合った総合型スポーツクラブの設立と運営の検討を行う。

冬期間のスポーツ活動の一環として、高柳スキー場、柏崎アクアパークスケートリンクを始めとした各種施設を活用し、子どもから大人まで楽しめる冬期間の健康づくりを推進する。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
市民スポーツ大会経費 [スポーツ振興課]	715	697	春・秋年2回行うスポーツレクリエーション祭等スポーツ行事に係る消耗品、スポーツ推進委員協議会に対する同事業運営に係る委託料 ・春のスポレク 126チーム 474人 ・秋のスポレク 51チーム 241人 ・第2回市民ウォーキング大会 247人	春秋のスポレク祭では、地区体協の呼び掛けにより昨年よりも参加チーム及び参加者数が増加した。特に秋のスポレク祭では、新しくスポーツ吹き矢を高柳会場に取り入れ、各地区から多くの人に参加した。 第2回市民ウォーキング大会を開催し、昨年よりも多くの市民から参加いただいたほか、各地域でもウォーキングを中心とした交流会が実施され健康づくりへの習慣が高められた。 スポレク祭は、種目や会場などの工夫をしながら、大勢の市民が参加できるよう実施していく。地区体育協会やスポーツ推進委員との連携を図りながら、参加者の拡大を更に進める必要がある。	A

学校開放経費 [スポーツ振興課]	180	180	市民のスポーツ活動の場の提供として学校教育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放している。小、中学校学校開放事業に関する消耗品に要する経費 利用団体数 244団体 利用人数 227,780人	学校の要望によりモップ、足拭きマット等の消耗品を各学校に配布している。 スポーツ活動を推進させるためには、学校開放事業は必要であり、多くの市民がスポーツに親しみ、その成果は十分上がっている。 便利の良い中心部にある学校への利用が増えており、土日は2週間に1回の利用しかできない施設もあるので、今後も利用団体間での調整が必要である。	A
スポーツ推進審議会経費 [スポーツ振興課]	148	47	市のスポーツ振興施策を審議するため、スポーツ推進審議会委員(12名)を設置している。そのための委員報酬、費用弁償(任期:H22.4.1~H24.3.31)	各委員の所属母体の意見等を積極的に発言してもらい、有意義な意見交換ができた。 柏崎のスポーツの取組や方向性などの課題を提供してもらえよう場としたい。	A
スポーツ推進委員費 [スポーツ振興課]	4,345	3,967	スポーツ推進委員に係る報酬、研修旅費、会議負担金等(任期:H23.4.1~H25.3.31)	柏崎市福祉保健部福祉課や元気支援課等関係機関と連携を取り、障害者車椅子スポーツ大会やハンディキャップ水泳大会に役員として協力し、さらには元気館健康祭り等、幅広く交流をすることができた。また、県のスポレク祭が柏崎市で行われ、スポーツ推進委員の協力で大会を無事終了することができた。 月例会を始めとした各種研修会やスポーツ大会の参加状況に格差があるため、研修日程の在り方や地区体協からの推薦方法を検討する必要がある。	A
地区体育協会補助事業 [スポーツ振興課]	3,120	3,119	各地区体育協会への支援事業として、地域のスポーツ活動の活性化を目的に、活動支援を実施した。	春秋のスポレク祭では、昨年以上の参加を取りまとめ、地区民のスポーツに対する意識付けが強まった。また、市民ウオーキング大会にはスタッフとして協力してもらい、スポーツ推進委員との協力体制が築かれた。 参加者の拡大には、地域でのスポーツの普及活動が必要である。	A
総合型地域スポーツクラブ活動事業 [スポーツ振興課]	1,000	1,000	総合型地域スポーツクラブ(チャレンジ夢クラブ西山)への活動支援を実施した。	事務局体制も確立し、スポーツ推進委員とも協力しながらおおむね予定どおり事業が行われた。 更なる会員加入拡大とクラブ活動の自主運営が軌道に乗るよう側面的な支援が必要である。	A
全国高等学校総合体育大会開催事業 [スポーツ振興課]	4,200	3,650	平成24年度に開催される全国高等学校総合体育大会開催準備に係る柏崎市実行委員会負担金 ハンドボール:柏崎市・上越市・刈羽村開催 水球:柏崎市開催	5月25日に設立総会及び第1回総会を開催した。その後、次の各専門委員会を立ち上げ担当教員及び関係機関と連絡を取り合い準備を進めた。 競技・式典専門委員会 12月20日 総務・企画専門委員会 2月16日 宿泊衛生・交通専門委員会 2月23日 今後も関係機関と連携を取りながら、本大会に向け準備をする必要がある。	A

イ スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用

柏崎アクアパーク、佐藤池野球場等の改修整備や機能拡充を計画的に実施し、市民が利用しやすい施設づくりと稼働率の向上を進める。

= 成果 = 課題

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	成果と課題	評価 ランク
体育施設管理運営経費 [スポーツ振興課]	315,610	315,293	体育施設指定管理者管理代行料及び直営施設に係る光熱水費や修繕費などの管理運営に係る経費 指定管理者管理の体育施設利用者数 591,169人 対前年比 96.6%	体育施設の利用者数は、東日本大震災の影響で若干の減少があったものの、その後は総合体育館のトレーニング室のリニューアル等もあり、例年並みの利用者数となった。 指定管理者による管理運営は、おおむね良好に行われた。 利用計画人数に達するよう指定管理者と協議し、教室等の見直しを行い、市民が利用しやすい工夫をしていく必要がある。	A
県立柏崎アクアパーク整備事業 [スポーツ振興課]	86,330	71,961	衛生設備及び空調設備の改修工事を実施した。	部品の交換やポンプの入替えにより施設の衛生設備及び空調関係が改善され、快適な環境で利用してもらえるようになった。	A
荒浜運動場整備事業 [スポーツ振興課]	3,500	3,098	芝生広場の外周フェンス(L=143m)改修工事を行った。	143mの改修工事を実施し、全体の約半分が完了した。 平成24年度に引き続き残りの改修工事を実施し、完了させる。	B
総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	46,146	44,601	身体障害者用トイレ改修工事、ウエイトトレーニング機器及び管理システム、バスケットゴール2組、除雪機1台の更新を行った。	身体障害者用トイレ改修を行うことによって、より安全かつ快適に利用してもらえるようになった。またウエイトトレーニング室のリニューアルにより、最新機器で手軽にスポーツができるようになり利用者増につながった。	A
陸上競技場整備事業 [スポーツ振興課]	52,241	51,977	(財)日本陸上競技連盟 第2種公認検定に係る改修工事及び公認必備器具の整備を行った。	予定どおり改修工事と必要器具の整備が完了し、公認検定に合格することができた。	A
吉井体育館整備事業 [スポーツ振興課]	20,900	20,589	施設の老朽化及び耐震強度不足等により解体・撤去工事を行った。	解体・撤去工事を行ったことにより、地震等での倒壊の心配がなくなり、併せて周囲の環境改善も図られた。	A
西山総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	4,850	4,471	男女更衣室のシャワー用機器の改修工事を行った。	シャワー用の給湯設備を改修したことで、利用者の利便性が図られた。	A
西山総合グラウンド整備事業 [スポーツ振興課]	4,000	3,852	塩害・経年劣化で倒壊の危険性がある用具倉庫の改修工事を行った。	用具倉庫が改修されたことにより、備品管理・グラウンド整備等の利便性が図られた。	A

【項目別の主な委員評価等】

・おおむね期待した効果があるものと認められる。

(2) 競技スポーツの振興

【主要施策の基本方向】

スポーツ団体や指導者の育成

市民の健康スポーツの振興を目指し、より専門的な指導者育成プログラムの展開と指導環境づくりを行うとともに、スポーツ団体の育成を図り、各種スポーツの特性をいかし、個人のライフステージに合った活動の展開ができる環境を整える。

また、柏崎市体育協会の事務局体制を強化し、スポーツ人口の増加を図りながら、トップアスリートを育成できる自立した活動体制により競技力の向上を目指す。

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
市町村生涯スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	5,249	4,872	小中学校におけるスポーツ活動に対する支援事業として、中学校の運動部活動外部指導者の派遣及び小・中体連が主催する上越地区大会以上の大会出場に係る選手派遣に要する経費の支援を実施した。	<p>中学校運動部活動指導者派遣事業では、専門的指導力を有する地域の指導者を、柏崎市内中学校11校に13名を派遣し、生徒の競技力向上・専門的技術の習得、部活動顧問の指導力向上を図るとともに、部活動を通じて学校と地域社会との連携を促進することができた。</p> <p>小・中体連選手派遣費補助については、近年、競技力の向上により、県大会・全国大会等の上位大会への出場者が増えており、支援事業が有効に実施されている。</p> <p>中学校運動部活動指導者派遣事業については、財源である県スポーツエキスパート活用事業補助金との兼ね合いにより、指導回数の上限が30回(5/1~2/15)とされているため、年間を通じた専門的指導が継続されない面がある。しかし、指導者によっては年間を通じて指導に当たっていることから、市費による事業費の増額や派遣回数の増など検討が必要である。</p>	A	
選手強化事業 [スポーツ振興課]	6,500	6,500	県費補助(地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金1,800千円)による、市町村強化指定種目(水球、ハンドボール、陸上)の選手強化事業を実施した。社会人水球クラブ強化事業としてブルボンKZに1,500千円補助した。	ジュニア競技育成関係では、各競技において全国大会で入賞する成績を収めた。平成22年に誕生した社会人水球チーム(ブルボンウォーターポロクラブ柏崎)が、地元で開催された東日本水球リーグ戦でA2リーグからA1リーグへの昇格を果たした。また、全日本代表選手を多く輩出した。	A	
指導者養成・団体育成事業 [スポーツ振興課]	16,510	16,480	柏崎市体育協会に競技スポーツや市民スポーツ大会に関する事業を委託して事務処理の一元化を図る。	<p>市民スポーツ大会を市体育協会へ一括委託し、事業に係る事務処理の円滑化を図るとともに、市体育協会事務局の自立への支援を実施した。</p> <p>加盟団体の支援を通じて競技力の向上に結び付いている。</p> <p>今後とも市体育協会の活動を支援し、市民のスポーツ活動を活性化する必要がある。</p>	A	

【項目別の主な委員評価等】

・期待した効果があるものと認められる。なお、市町村生涯スポーツ振興事業について、中学校の部活動の外部指導者を有効に配置し、部活動種目の減少を防ぐ方策について検討してほしい。

5 その他教育関係事務事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	= 成果 = 課題		評価 ランク
				成果と課題		
教育委員会費 〔教育総務課〕	3,629	3,524	毎月、定例の教育委員会を開催した。教育委員は、学校訪問、小中学校の各種式典、行事などにも多く参加しながら、各種情報収集を行っている。	市の教育全般に対して慎重な審議を得ている。 定例教育委員会の会場選定に出先施設を利用し、各施設の実態を確認していただく必要がある。		A
奨学金貸付事業 〔教育総務課〕	52,059	49,535	経済的理由により大学・短期大学・専修学校(専門課程)への就学が困難な者に学資を貸し付けている。平成23年度は、20人の定員に対して20人を決定した。	平成16年度から毎年20人程度採用、平成23年度までの貸付総額325,260千円。23年度末現在、貸付中の者68人、償還中の者65人 市HPへの掲載及び県内高校への通知を前年よりも1か月早く行い、周知の徹底に努めた。 必要な学生に学資が行き渡るよう周知方法等について今後も検討する。また、卒業後は、貸付者に対し確実な償還を求める。		A
学校用務員委託事業 〔教育総務課〕	144,744	144,532	新柏崎市行政改革大綱に基づき学校用務員業務を民間委託。平成21年度から全小中学校に配置されている。	経費削減に加えてグループ作業の実施等による効率化も図られている。学校側の評価も高い。 請負契約に基づく適正な指揮命令関係の徹底を継続する必要がある。		A
スクールバス運行管理事業 〔教育総務課〕	61,159	59,831	学校統合で遠距離通学となった地区の児童生徒に対してスクールバスを配置することにより、円滑な義務教育を実施。市所有バスの運行管理は民間委託 (市所有バス：新道小・中通小・米山小・高柳小・門出小・第三中・松浜中・南中、借上バス：新道小・第三中・瑞穂中、補償バス：新道小・北条小・第五中)	児童生徒の登下校時の安全確保のほか、市所有バスは学習指導要領における総合学習(校外学習)等の移動手段としても有効に活用している。 平成23年度末の統合によりスクールバス利用児童生徒数が増加することから、地元と協議を重ね、平成24年度の運行計画を組み立てた。 厳しい財政状況を鑑みて、平成21年度からは市所有バスの部活登下校以外の休日運行を土曜日だけに制限している。 第五中学校の仮移転に伴い、平成25年度の運行計画を見直す必要がある。 平成16年頃に購入した車両が多いため、計画的な更新(買換え)計画を立てる必要がある。		A
教職員メンタルヘルスセミナー事業 〔教育総務課〕	-	-	中越沖地震後、児童・生徒へ関わりの中で疲労が蓄積した教職員に対して、リラクゼーション体験を含めたメンタルヘルスセミナーを実施した。開催経費は、「柏崎地域こころのケアセンター」が負担している。	教員が抱える課題の対処法やリラクゼーション体験が好評で、参加者から継続開催の声が多数あった。 事前に教職員から質問事項を集約し、講師の講演内容にいかすことを検討する。		A
エネルギー管理経費 〔教育総務課〕	1,225	625	改正省エネルギー法により平成22年度から教育委員会独自にエネルギー管理をしている。法により定期報告書及び中長期計画書の提出が義務となり、設備管理システム使用や管理マニュアルを作成する。	定期報告書、中長期計画書の提出及び管理マニュアルの作成を行った。 法で定めるエネルギー排出量の減少対策に経費を要するため、今後対応策を協議する必要がある。		A

柏崎市内遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	3,500	2,923	市野新田ダム関連事業・県道新設改良事業・ 県営ほ場整備事業等に伴う事前の試掘・確認 調査などを行った。	各種開発事業に伴い、遺跡の所在確認又は遺跡の内容等を確認 するため、試掘調査・確認調査ができた。 予定していた調査のほかにも、緊急な対応が求められる場合が ある。また、開発事業の変更によって調査の内容も異なってく ることから、本事業の計画にはその都度の見直しが必要となっ ている。	A
未報告資料整理事業 〔教育総務課〕	1,500	1,291	市直営事業に伴う未報告遺跡について、発掘 調査報告書刊行に向けた出土品・記録類の整 理を行った。	「音無瀬」の原稿を作成することができた。 報告書の未刊行を解消するため、業務の一層の推進と計画の見 直しを図る必要がある。	B
軽井川南遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	6,096	5,091	柏崎フロンティアパーク事業に伴う軽井川南 遺跡群の発掘調査事業である。平成18年度 に現場作業を終了し、平成19年度から出土 品の整理業務を継続して実施中である。	時間は掛かっているが、着実に進捗を図っている。 調査遺跡数が多いことから、効率的な整理業務の推進が課題と なっている。また、業務体制や業務の期間等の見直しが必要で ある。	B
関町遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	2,817	2,538	枇杷島小学校改築工事に伴う関町遺跡の発掘 調査事業。平成21年度に現場作業を終了し たため、平成22年度から出土品等の整理作 業を実施中である。平成23年度も整理作 業を継続実施し、調査報告書を刊行する計 画である。	発掘調査報告書を刊行し、調査業務を完了した。 今後は、これら成果を市民に還元し、活用していくことが課題 として求められる。	A
下境井遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	4,010	3,652	平成19年度に県の河川改修事業に伴い発掘 調査を実施した。事業主体者との協議によ り、平成22～24年度に整理作業を行い、 平成24年度に報告書を刊行する計画であ る。	平成24年度の完了に向けて進捗を図った。 報告すべき遺物の量が多く、今後の本文作成には効率化が必要 である。	A
音無瀬遺跡発掘調査事業 〔教育総務課〕	14,916	12,005	北条小学校校舎建設事業に伴う音無瀬遺跡の 発掘調査を実施した。	事業主体者との協議どおり、現場での調査を終了することがで きた。 今後の整理作業においては、成果を市民に還元することを視野 に入れていきたい。	A
内郷遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	30	30	中山間地域総合整備事業（西山内郷地区）に 伴う埋蔵文化財の発掘調査事業である。	甲戸遺跡・清水尻遺跡・伊毛大新田遺跡の発掘調査を計画した が、工事の設計変更により遺跡が現状保存された。	A
長嶺前田遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	13,983	10,028	一般県道向山西山停車場線改築（長嶺バイパ ス）工事に伴い発掘調査を実施した。	事業主体者との協議に基づき、当初計画した調査を完了した。 古墳時代後期から中世の遺構・遺物を検出した。 調査期間や季節的な状況から現地説明会を実施できなかった。 作業現場からの情報発信が課題である。	A
市野新田遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	11,037	10,242	市野新田ダム関連事業に伴い、天皇峰遺跡の 発掘調査を実施した。	事業主体者との協議どおり、現場での調査を終了することがで きた。室町時代と思われる遺構群や陶器が発見されている。 今後の整理作業においては、成果を市民に還元することを視野 に入れていきたい。	A

都市整備関連遺跡調査事業 [教育総務課]	697	335	市道柏崎10-9号線道路改良舗装工事に伴い藤井城跡の工事立会いを実施した。検出された遺構・遺物等を調査・記録していく。	事業主体者との協議どおり、現場での調査を終了することができた。江戸時代の建物跡や土器が発見されている。	A
被災者雇用事業(緊急雇用震災対応分) [学校教育課]	8,170	4,815	東日本大震災による避難児童生徒を多数受け入れた学校の事務量増に伴い、被災避難者を対象として5人を5校に採用・配置し、学校及び被災避難者を支援する。	小学校4校に4人を配置し、学校及び被災避難者を支援した。 応募者が少なく、採用予定数に達しなかった。途中離職者も生じた。採用時期、採用期間の整備が必要である。	B
教育センター移転関係経費 [教育センター]	6,457	5,641	施設の老朽化により教育センターが新潟産業大学B号館へ移転するに当たり、ひかり電話の導入、備品等の運搬・購入を行い、平成24年4月オープン準備をする。	必要な設備・備品等の精査を行い、移転後の業務の再開に支障がないように準備を完了した。 旧教育センターに残してきた不用又は当面使用しない備品について、集約・廃棄・整理を速やかに行う必要がある。	A
教育センター移転関連事業 [教育センター]	1,500	1,486	施設の老朽化により教育センターが新潟産業大学B号館へ移転するに当たり、施設案内表示板等・ネットワーク回線の設置工事を行い、平成24年4月オープン準備をする。	案内表示板等は、不案内な新教育センター来訪者へのサインシステムとなった。また、市及び教育委員会のスーパーワイドランの配線工事を終了し、動作確認を行ってスムーズな業務の移行を図った。	A
新成人フェスティバル事業 [生涯学習課]	1,209	469	平成23年度は総合体育館が東北地方太平洋沖地震の避難所となったため、会場を「市民プラザ」に変更し、5月3日に午前の部・午後の部に分けて開催した。 ・新成人参加者 763人	「はたち」の門出を祝う市の主要事業であり、参加率も高く、新成人及びその家族から評価を得ている。 例年総合体育館を会場としているが、街中の賑わいも期待し、今後は平成24年7月オープンの文化会館アルフォーレで開催できるか検討する必要がある。	A
同和教育事業 [生涯学習課]	31	13	いのち・愛・人権展、同和教育研究協議会等への参加経費である。	同和問題を認識し、差別意識を無くすための諸会議等に参加し、理解を深めた。 社会同和教育を推進していく上で、さらに一般市民・事業所等を対象とした研修を繰り返し行っていく必要がある。	B

【項目別の主な委員評価等】

・おおむね期待した効果があるものと認められる。

- - - 用 語 解 説 - - -

放課後子どもプラン	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市町村において教育委員会が主導して、原則として全小学校区において、文部科学省「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省「放課後児童健全育成事業」を一体的又は連携して実施する総合的な放課後対策事業のこと。
柏崎の教育3・3・3運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が縦ぐるみとなって、「3つの実践」、「3つの体験」、「3つの創造」の展開を図っている。
食育	国民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動をいう。
小中一貫校	義務教育課程である小学校と中学校を統合し、小中一貫教育を行うための新しい学校の在り方。教師が9年間を通じて児童生徒の発達段階に応じた生活指導を行うほか、現行の小学校高学年段階から教科担任制を導入し、より専門的な立場から教科指導を行うことなどを検討している。
小中一貫教育・柏崎方式	各中学校区を基本単位とし、校区内の小学校と中学校の連携、小学校同士の連携を密にし、その地域の子どもたちに身に付けさせたい資質や能力を明らかにして、発達段階に応じた指導内容、指導方法等に関する情報を共有しながら、義務教育9年間に連続性、一貫性を持たせて、その地域の特性をいかした教育を推進しようとするもの
子どもの安全安心CAPモデル事業	子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）に向けて、子ども自身が身に付けるべき資質・能力を育成するプログラム事業
ハートナビゲーション相談事業	青少年を対象とした事業で、仕事・友達・恋愛・結婚・家族・人生設計など多岐にわたる悩みや相談を受ける事業のこと。
レファレンス	事実関係や文献探しの質問に、資料を使って回答すること。 調べものをする人に、図書館の利用法、文献の探し方を案内すること。 頻度の高い質問に効率よく回答できるように、主題別に質問回答経緯の記録集、文献リスト、目次集等の資料を作成すること。

〔参考〕

地方教育の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む)を含む)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。

現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。